

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連 結)

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス  
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・大・福  
本社所在都道府県  
福岡県

コード番号 8203

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 平野能章

問合せ先責任者 役 職 名 経理部長

氏 名 宗村重利

T E L (092) 623 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	45,820	6.5	614	59.9	811	70.8
13 年 9 月中間期	49,002		384		475	
14 年 3 月期	98,076		886		1,064	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	440	106.8	11	40		
13 年 9 月中間期	212		5	38	4	95
14 年 3 月期	438		11	18	10	03

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 38,643,261 株 13 年 9 月中間期 39,572,242 株 14 年 3 月期 39,224,684 株  
会計処理の方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	82,049	28,462	34.7	738	53
13 年 9 月中間期	85,171	28,318	33.2	724	05
14 年 3 月期	82,988	28,324	34.1	732	37

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 38,539,866 株 13 年 9 月中間期 39,111,089 株 14 年 3 月期 38,674,977 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	51	184	294	4,752
13 年 9 月中間期	27	371	5,972	5,684
14 年 3 月期	1,053	324	7,550	5,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	92,600	1,360	680

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 60 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。  
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 7 ページ(3) 当事業年度の見通しを参照して下さい。

## 【 】 企業集団の状況

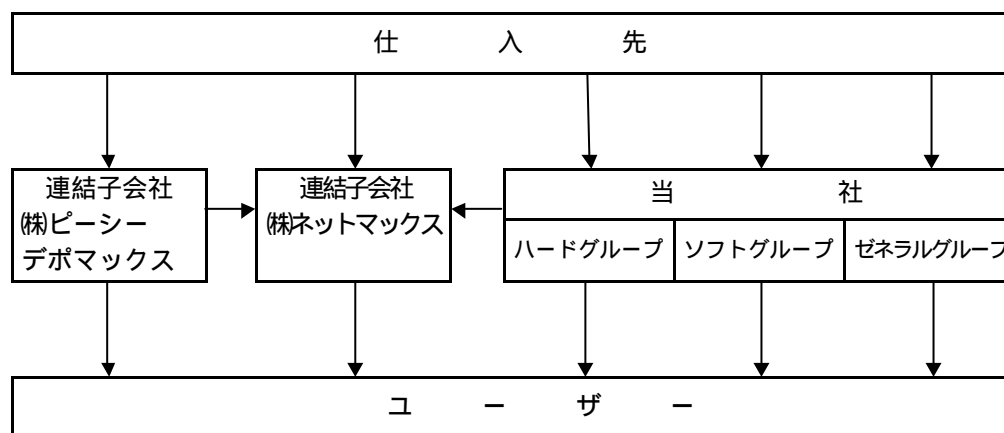
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

### 1. 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業の内容、取扱商品及び店舗形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

### 2. 事業系統図は、次のとおりであります。



## 【 II 】 経 営 方 針

### 1 . 会 社 の 経 営 の 基 本 方 針

当社は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供する総合ディスカウントストアの全国チェーン展開を目指しております。その実現によって社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

### 2 . 会 社 の 利 益 配 分 に 関 す る 基 本 方 針

当社は、長期的な視野に立ち、事業拡大と収益力向上を図るための内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を十分に考慮し、上場時より業績の向上に併せて株式分割（無償）を適宜実施し、中間配当を含め年2回の配当に努めてまいりました。

内部留保金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入れに関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。さらに、投資活動と併せて長期的な株主利益の視点から、自社株買い付けなど、資本と負債のバランスに配慮した財務運営を行ってまいります。

### 3 . 会 社 の 経 営 管 理 組 織 の 整 備 等 に 関 す る 施 策

#### （ 1 ） 取 締 役 会 、 監 査 役 会

当社の取締役会は6名の取締役と4名の監査役が出席し、的確かつ迅速に経営に関する重要事項を審議し、決議するために月例取締役会の他に、必要に応じて随時取締役会を招集いたしております。

監査役には当社の取締役経験者の他、弁護士資格、公認会計士資格、税理士資格保有者を配し、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

#### （ 2 ） 人 事 評 価 制 度 、 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 制 度

組織を活性化させるため、平成11年4月に年功序列による給与体系及び人事考課制度を根本的に見直し、業績連動型の人事評価制度を導入いたしました。

株主価値の向上を図るため、平成10年6月にストックオプション制度を導入し、平成13年9月には第2回目のストックオプションを取締役7名と従業員26名に付与いたしました。

### 4 . 中 長 期 的 な 会 社 の 経 営 戦 略 な ら び に 会 社 の 対 処 す べ き 課 題

#### （ 1 ） 中 長 期 的 に 検 討 し て い る 経 営 上 の 戦 略

兆円規模のチェーンストア実現のため、中期的な具体的指標として、以下の経営目標を実行課題として掲げております。

2005（平成17）年度 連結売上高2,000億円以上。

首都圏、九州、中国地区に出店の重点を置き、軽投資による出店を可能にする出店モデルの開発、自主企画商品開発を含めた商品力の強化、より効率的に店頭の商品を供給する物流システムの構築、お客様がより満足してお買い物を楽しんで戴ける店舗モデル改革の継続、発展により、売上規模の拡大を目指します。

2005（平成17）年度までにROE10%以上、営業利益率5%以上を達成。

自主企画商品の積極的展開、インターネットサイトを使った電子商談システム（B2B）の活用と売れ筋商品のスピーディな確保による荒利益高の向上、ショッピングセンターテナント収益の増大、物流システム構築による店舗での荷受け、検品、陳列作業の合理化、徹底した経費コントロールにより収益の拡大を図ります。また、あらゆる連結資産について効率運用を心掛け、資本の効率化を進めてまいります。

「Smart Shopping」を追求し続けるMrMaxグループ。

当社は、お客様が必要とする品揃え、お客様が選びやすい品揃えと、気軽にお買い物をして戴ける価格、お買い物のしやすい売場へのアクセス、店内レイアウト、売場づくりで、お客様にショートタイムショッピングの楽しさを提供してまいります。そして、その実現によって生まれる「時間」と「お金」で、お客様の普段の暮らしをより充実した、楽しいものにして戴くことを経営の目的と考えております。

当社は、このお客様の「時間」と「お金」を節約するより楽しいショッピングスタイルを「Smart Shopping」と名付け、お客様の満足を第一に考える「GUEST FIRST」を行動指針とし、その実現に向けて取り組んでおります。

## （2）対処すべき課題

当社は、店づくり、品揃え、価格設定など、当社の営業活動全般において「お客様に満足して戴くこと」を使命と考え、「GUEST FIRST」を行動指針といたしております。お客様の声に耳を傾け、お客様のニーズを知り、お客様のために考え、価値ある商品、サービスを提供できる企業を目指し、実践してまいります。

また、外資参入、企業淘汰の流れを、メーカー、流通双方の国境を越えた競争、合従連衡、インターネットによるビジネスの仕組みの変化といった大きな潮流の一端と捉えれば、短期的な売上向上策、利益圧迫要因への対応に留まらず、長期的な視点に立った改革が必要との認識から、商品構成や、経営組織のあり方にまで踏み込んだ見直しと変化への対応策を立案し、その実現に向けて実行してまいります。

### 商品開発力の強化

お客様に価値を見いだして戴き、満足して戴くことを商品開発の目的に掲げております。

自主企画商品に最も必要な要素は「品質」と「価格」のバランスであるとのコンセプトを掲げ、メーカーの既製品や他社の開発商品では得られない「普段の暮らしを楽しくするお値打ち商品」の提供を営業の柱に据えたいとの想いから、2005（平成17）年度までに売上高の30%、荒利益高の50%を自主企画商品で構成する目標を設定しております。

### 物流システムの構築

2001（平成13）年4月に物流部を創設いたしました。その目的は、商品供給者に依存した現在の物流システムを、自社の物流システムに順次置き換え、商品をタイムリーに店舗に供給することで欠品を減らすこと、店舗作業を物流センターへ集中させることで、品揃えを含めたお客様へのサービスレベルを向上させ、お客様の満足度を高めること、さらに、在庫の適正化と店舗作業コストを削減することです。

2002（平成14）年度中には西日本地区全店を対象としたセンターを稼働させ、順次関東地区を含めた全店へと物流業務を拡大すべく準備中であります。

また子会社（株）ネットマックスで培ったノウハウを基に、インターネットを通じた電子商談システム（B2B）の運用を開始いたしました。

### 新規出店

より多くのお客様に満足して戴くために出店を加速させたいと考えております。

そのためには1店舗あたりの投資効率を上げること、すなわち投資の軽量化と人口集積地での店舗用地確保を課題といたしております。

当社は、お客様のお買い物の便利さを考慮し、ロードサイドの単独店やビルテナント出店を避け、大駐車場を備え、来店頻度の共通するテナントが集積するショッピングセンターへの出店を基本方針といたしております。自社開発にこだわらず、他社開発によるショッピングセンターへの出店を、出店戦略の選択肢の1つと位置づけるとともに、SC（ショッピングセンター）開発部の増員強化により自社開発ショッピング・センター「MERX（メルクス）」の集客力、収益力強化を図ってまいります。

#### 資本効率の向上

事業活動のあらゆる局面で資本効率の向上を目指してまいります。

商品については、物流部内に在庫管理課を新設し、物流センター在庫を含めた全社ベースでの適正在庫をコントロールするほか、不動産、有価証券、現預金など、あらゆる連結資産について効率運用を心掛け、最小の投資で最大の満足と利益をお客様と投資家の皆様に提供できるよう努めてまいります。

#### 環境への取り組み

当社は、2000（平成12）年9月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録を行い、以下のような課題に取り組んでおります。

- イ．出店に際して十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全。
- ロ．地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱装置、デマンドコントローラーの設置など消費電力の平準化。
- ハ．ダンボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルなど店舗での廃棄物排出抑制のほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の簡略化など、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

### 【 III 】経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績の概要

当中間連結会計期間における新規出店、閉店の状況につきましては、新店の開店はなく、5月に適正規模を欠く不採算店舗3店を閉店いたしました。この結果、当中間連結会計期末における当社グループの店舗数はMrMax 41店舗、PC DEPOT 2店舗及びNETMAXのインターネット・ショッピングサイト2店舗となりました。

当中間連結会計期間の営業収益につきましては、商品単価下落及び3店舗閉店に伴う売上高の減少により458億20百万円（前年同期比93.5%）となりました。

利益につきましては、商品及び仕入れルートの見直しによる仕入原価の引き下げや、発注精度の向上による見切り販売の減少など、ここ数年商品部の強化に取り組んでまいりました効果が表れ、荒利益率は前中間連結会計期間17.0%から当中間連結会計期間18.2%へと改善いたしました。また、閉店した3店舗の経費負担が無くなったこと及び全体的に経費支出管理を徹底したことで、経常利益は8億11百万円（前年同期比170.8%）、中間純利益は4億40百万円（前年同期比206.8%）となりました。

##### (2) 事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を部門ごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりです。

##### (ハードグループ：家電、カメラ等)

昨年は6月下旬から暑い日が続きましたが、本年は7月の梅雨明け後も台風が連続して接近するなど天候不順が続き、季節家電の売上が前年を大きく下回ったことから、ハードグループ全体の売上高は144億57百万円（前年同期比89.8%）となりました。荒利益率は13.7%から15.4%へと改善いたしました。

##### (ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等)

衣料品は商品単価の下落が進行する中、春から初夏にかけてカットソー、ストレッチパンツ、カジュアルシャツなど、売上数量を大きく増加させた婦人衣料は比較的堅調に売上を確保いたしました。夏用肌着、サンダルなど夏場の季節商品は前年ほどの伸びが見られませんでした。ソフトグループ全体の売上は商品単価の下落を数量で補うことができず、51億69百万円（前年同期比94.3%）となりました。

荒利益率は22.1%から22.8%へと改善いたしました。

##### (ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨品、加工食品等)

品揃えを強化した加工食品、健康志向の波に乗ったトレーニング用品などは売上を伸ばしましたが、商品単価下落の影響が大きかった自転車、日用雑貨品、またTVゲームのヒット商品に恵まれなかった玩具などが前年同期売上を下回り、ゼネラルグループ全体の売上高は248億70百万円（前年同期比95.3%）となりました。

荒利益率は18.0%から18.8%へと改善いたしました。

この結果、連結売上高は444億97百万円（前年同期比93.3%）と減収となりましたが、荒利益率の改善により荒利益高は80億87百万円（前年同期比99.8%）とほぼ前年同期並みを確保いたしました。また不動産賃貸収入は、5月に閉店した店舗のテナント賃貸収入が減収となり、13億23百万円（前年同期比99.8%）となりました。売上高と不動産賃貸収入の合計である営業収益は458億20百万円（前年同期比93.5%）となりました。

### (3) 当事業年度の見通し

今後も個人消費の低迷が続く中、商品そのものの価値に対するお客様の選別がますます厳しくなっていくことが予想されます。商品単価についてはむしろ率先して引下げを図っていく一方、商品の「価格」と「品質」のバランスを重視した商品を提供してまいります。

新店開店につきましては、1店舗を計画いたしておりますが、3月の開店予定であるため、売上高に対する寄与度は低く、減収を予想いたしております。

利益につきましては、引き続き荒利益率を維持し、経費支出管理を徹底することで、経常利益、当期純利益ともに増益を予想いたしております。

また、本年12月に福岡市近郊に物流センターを開設、来年3月に佐賀市内に1店舗、4月に千葉市内、熊本市内にそれぞれ1店舗の新規開店を計画しており、そのための経費を見込んでおります。

その結果、15年3月期の連結決算は、営業収益926億円(前期比94%)、経常利益13億60百万円(前期比128%)、当期純利益6億80百万円(前期比155%)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・資本の状況

#### (資産)

借入金返済のため手元現預金を取り崩し、在庫圧縮にも努めた結果、総資産は前中間連結会計期間末に比べ31億22百万円(3.7%)減少しました。総資産回転率は1.09回から1.11回へと改善いたしました。

#### (負債)

有利子負債(長短借入金及び社債)を前中間連結会計期間末に比べ13億17百万円(4.6%)削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の比率)は、1.02倍から0.97倍へと改善いたしました。

#### (資本)

連結剰余金の増加により、前中間連結会計期間末に比べ1億44百万円の増加となりました。自己資本比率は33.2%から34.7%へと改善いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、差入敷金・保証金の増加による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが1億84百万円減少したこと、また、長期借入金返済による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローが2億94百万円減少したこと等により、前中間連結会計期末に比べ9億32百万円(16.4%)減少し、当中間連結会計期間の期末残高は47億52百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は51百万円であります。

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、仕入債務の減少額が21億43百万円減少した一方、たな卸資産の増減額が11億87百万円増加したこと、その他負債の増減額に含まれる消費税等の未払金の増減額が7億30百万円減少したこと及び預

り敷金・保証金の減少額が2億15百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は1億84百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億87百万円(50.4%)減少いたしました。

当中間連結会計期間は、建設関係支払手形の決済が少なかったため、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ6億5百万円減少した一方、今後の新規出店に備え、差入敷金・保証金の増加による支出が前中間連結会計期間に比べ3億9百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は2億94百万円であり、前中間連結会計期間に比べ56億77百万円(95.1%)減少いたしました。

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間の社債償還による支出が99億99百万円失くなり、また長期借入による収入が前中間連結会計期間に比べ70億円増加した一方、長期借入金返済による支出が前中間連結会計期間に比べ114億33百万円増加したこと等によるものであります。

(仕入及び販売の状況)

(1)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
ハードグループ	13,455,793 千円	12,403,411 千円	26,642,542 千円
ソフトグループ	4,157,936 "	3,981,603 "	8,578,687 "
ゼネラルグループ	21,023,453 "	20,297,417 "	41,937,654 "
合計	38,637,183 "	36,682,432 "	77,158,885 "

(2)販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
ハードグループ	16,108,345 千円	14,457,745 千円	32,116,371 千円
ソフトグループ	5,479,945 "	5,169,291 "	11,267,780 "
ゼネラルグループ	26,087,889 "	24,870,242 "	52,019,553 "
合計	47,676,181 "	44,497,278 "	95,403,705 "

【 】中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			5,684,767		4,752,508		5,181,296			
2. 売掛金			907,202		808,168		921,221			
3. たな卸資産			9,058,361		8,462,069		8,193,442			
4. 繰延税金資産			94,981		149,304		149,292			
5. その他			568,886		571,081		551,503			
流動資産合計			16,314,199	19.2	14,743,132	18.0	14,996,755	18.1		
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1.2	21,596,715		20,472,044		21,014,188				
(2) 土地	2	32,863,488		32,863,309		32,863,488				
(3) その他	1	1,160,590	55,620,794	65.3	973,818	54,309,172	66.2	1,030,759	54,908,436	66.2
2. 無形固定資産			626,403	0.7		612,589	0.7		619,853	0.7
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,375,802		2,046,605		2,271,471				
(2) 差入保証金		5,303,722		5,323,198		5,189,915				
(3) 繰延税金資産		444,253		461,589		427,532				
(4) その他		4,478,481	12,602,259	14.8	4,550,146	12,381,541	15.1	4,569,207	12,458,127	15.0
固定資産合計			68,849,457	80.8		67,303,302	82.0		67,986,416	81.9
繰延資産										
社債発行費										
			8,000			2,666			5,333	
繰延資産合計			8,000	0.0		2,666	0.0		5,333	0.0
資産合計			85,171,657	100.0		82,049,101	100.0		82,988,505	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		16,839,383		15,320,622		15,458,273		
2. 短期借入金		250,000		230,000		250,000		
3. 1年以内償還社債		-		3,000,000		-		
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	12,614,000		7,046,000		13,614,000		
5. 未払法人税等		196,834		355,000		350,934		
6. 賞与引当金		326,506		375,193		341,900		
7. その他		2,119,193		1,807,041		2,492,822		
流動負債合計		32,345,918	38.0	28,133,856	34.3	32,507,930	39.2	
固定負債								
1. 社債		3,000,000		-		3,000,000		
2. 長期借入金	2	13,008,000		17,279,000		10,751,000		
3. 退職給付引当金		288,533		337,475		313,747		
4. 役員退職慰労引当金		727,578		763,061		745,147		
5. 預り保証金		4,205,788		4,231,125		4,223,073		
6. その他		3,198,185		2,785,297		3,054,240		
固定負債合計		24,428,086	28.7	25,395,959	30.9	22,087,210	26.6	
負債合計		56,774,004	66.7	53,529,816	65.2	54,595,140	65.8	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		79,399	0.1	56,452	0.1	68,925	0.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		10,229,738	12.0	-	-	10,229,738	12.3	
資本準備金		9,944,800	11.6	-	-	9,944,800	12.0	
連結剰余金		8,494,283	10.0	-	-	8,524,362	10.3	
其他有価証券評価差額金		182,640	0.2	-	-	81,608	0.1	
自己株式		167,930	0.2	-	-	292,854	0.4	
資本合計		28,318,252	33.2	-	-	28,324,439	34.1	
資本金		-	-	10,229,738	12.5	-	-	
資本剰余金		-	-	9,944,800	12.1	-	-	
利益剰余金		-	-	8,751,349	10.7	-	-	
其他有価証券評価差額金		-	-	129,143	0.2	-	-	
自己株式		-	-	333,913	0.4	-	-	
資本合計		-	-	28,462,832	34.7	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		85,171,657	100.0	82,049,101	100.0	82,988,505	100.0	

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		47,676,181	100.0	44,497,278	100.0	95,403,705	100.0
売上原価		39,568,133	83.0	36,409,355	81.8	78,940,646	82.7
売上総利益		8,108,047	17.0	8,087,922	18.2	16,463,058	17.3
不動産賃貸収入		1,326,097	2.8	1,323,143	3.0	2,672,483	2.8
営業総利益		9,434,144	19.8	9,411,066	21.2	19,135,542	20.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		1,289,947		1,114,829		2,857,587	
2. 一般管理費		7,759,547	9,049,494	19.0	7,681,242	8,796,072	19.8
営業利益		384,650	0.8	614,993	1.4	886,391	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		15,457		16,702		37,300	
2. 受取配当金		11,724		3,099		13,212	
3. 仕入割引		122,768		111,754		223,105	
4. 受取手数料		166,832		183,269		339,305	
5. 雑収入		81,633	398,417	0.8	131,267	446,093	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		269,553		230,812		547,196	
2. 社債発行費償却		2,666		2,666		5,333	
3. 雑支出		35,683	307,903	0.6	15,917	249,396	0.6
経常利益		475,163	1.0	811,690	1.8	1,064,616	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	4,000		-		4,000	
2. 投資有価証券売却益		2,607	6,607	0.0	8,956	8,956	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-		23,562		-	
2. 投資有価証券売却損		13,807		13,834		265,629	
3. 投資有価証券評価損		84,074	97,881	0.2	-	37,397	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		383,889	0.8	783,249	1.8	804,945	0.9
法人税、住民税及び事業税	4	196,835		355,360		512,492	
法人税等調整額		-	196,835	0.4	-	355,360	0.8
少数株主損失		25,856	0.0	12,473	0.0	36,330	0.0
中間(当期)純利益		212,910	0.4	440,362	1.0	438,544	0.5

3. 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			8,479,428				8,479,428
連結剰余金減少高							
配当金		198,055	198,055	-	-	393,610	393,610
中間(当期)純利益			212,910		-		438,544
連結剰余金中間期末(期末) 残高			8,494,283		-		8,524,362
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	9,944,800	9,944,800	-	-
資本剰余金中間期末 残高			-		9,944,800		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	8,524,362	8,524,362	-	-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	440,362	440,362	-	-
利益剰余金減少高							
配当金		-	-	193,374	-	-	-
役員賞与		-	-	20,000	213,374	-	-
利益剰余金中間期末 残高			-		8,751,349		-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		383,889	783,249	804,945
減価償却費		830,233	762,176	1,660,290
社債発行費償却額		2,666	2,666	5,333
賞与引当金の増加額		37,006	33,293	52,400
退職給付引当金の増加額		25,195	23,727	50,409
役員退職慰労引当金の増加額		42,925	17,913	60,494
受取利息及び受取配当金		27,182	19,801	50,513
支払利息		269,553	230,812	547,196
投資有価証券売却益		2,607	8,956	28,240
投資有価証券売却損		13,807	13,834	26,282
投資有価証券評価損		84,074	-	265,629
固定資産売却益		4,000	-	4,000
固定資産除却損		2,161	23,562	-
為替差益		-	-	909
売上債権の増減額 (増加: )		96,538	35,422	33,518
たな卸資産の増減額 (増加: )		919,324	268,626	1,784,243
その他資産の減少額		222,152	11,539	216,515
仕入債務の減少額		2,281,029	137,651	3,662,139
未払消費税等の減少額 (減少: )		-	-	530,210
預り敷金・保証金の減少額		48,104	263,734	208,276
その他負債の増減額 (減少: )		104,180	543,177	116,871
役員賞与の支払額		-	20,000	-
その他		2,261	26,620	22,271
小計		475,448	702,869	1,921,753
利息及び配当金の受取額		14,486	6,541	23,422
利息の支払額		244,181	307,091	510,082
法人税等の支払額		217,765	351,306	382,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,988	51,013	1,053,068

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収 入		190,000	-	190,000
投資有価証券の売却によ る収入		144,589	241,745	353,882
投資有価証券の取得によ る支出		32,150	101,453	134,500
有形固定資産の売却によ る収入		32,000	-	32,000
有形固定資産の取得によ る支出		683,107	77,643	688,237
無形固定資産の取得によ る支出		28,203	8,673	37,772
差入敷金・保証金の増加 による支出		56,489	366,433	139,006
差入敷金・保証金の減少 による収入		68,524	127,289	144,064
貸付金の回収による収入		876	888	1,758
その他		7,837	-	46,406
投資活動によるキャッ シュ・フロー		371,797	184,281	324,216

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済による支 出		-	20,000	-
長期借入れによる収入		5,000,000	12,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支 出		607,000	12,040,000	1,864,000
社債の償還による支出		9,999,959	-	9,999,959
自己株式の売却による収入		691	-	691
自己株式の取得による支出		168,579	41,058	293,503
配当金の支払額		198,055	193,853	393,615
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,972,902	294,912	7,550,387
現金及び現金同等物に係る 換算差額		442	606	909
現金及び現金同等物の減少 額		6,317,154	428,787	6,820,626
現金及び現金同等物期首残 高		12,001,922	5,181,296	12,001,922
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		5,684,767	4,752,508	5,181,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 (株)ピーシーデポマックス (株)ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ユヌ・デジタル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商 品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>	<p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>なお、当中間期の繰入はあり ません。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額 として支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により按分 した額をそれぞれの発生の翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金 の支給に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給額の 100%相当額を計上しており ます。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>なお、当期の繰入はありません。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その 連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間に よる定額法により按分した 額をそれぞれの発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労 金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額の 100%相当額を計上しており ます。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(自己株式及び法定基準金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,458,398千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,838,604千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,203,036千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 6,857,571千円	建物 9,241,946千円	建物 6,659,714千円
土地 12,498,642 "	土地 20,057,375 "	土地 13,684,336 "
計 19,356,214 "	計 29,299,322 "	計 20,344,051 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金 (1年以内返済 14,722,000千円分を含む)	長期借入金 (1年以内返済 17,075,000千円分を含む)	長期借入金 (1年以内返済 13,665,000千円分を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)販売費	(1)販売費	(1)販売費
広告宣伝費 1,012,389千円	広告宣伝費 865,734千円	広告宣伝費 2,307,096千円
(2)一般管理費	(2)一般管理費	(2)一般管理費
従業員給与手当 1,397,715千円	従業員給与手当 1,416,220千円	従業員給与手当 2,809,801千円
従業員雑給 1,234,103 "	従業員雑給 1,235,947 "	従業員雑給 2,509,131 "
賞与引当金繰入額 326,506 "	賞与引当金繰入額 375,193 "	賞与引当金繰入額 341,900 "
退職給付費用 35,966 "	退職給付費用 38,057 "	退職給付費用 71,932 "
役員退職慰労引当金繰入額 52,783 "	役員退職慰労引当金繰入額 38,913 "	役員退職慰労引当金繰入額 70,352 "
減価償却費 830,233 "	減価償却費 762,176 "	減価償却費 1,660,290 "
賃借料 1,522,089 "	賃借料 1,480,641 "	賃借料 3,021,552 "
2.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	_____	2.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 4,000千円		土地 4,000千円
_____	3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	_____
	建物 22,461千円 (付属設備を含む)	
	その他 1,101 "	
	計 23,562 "	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
4. 法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4. 法人税、住民税及び事業税 同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,684,767千円	現金及び預金勘定 4,752,508千円	現金及び預金勘定 5,181,296千円
現金及び現金同等物 5,684,767 "	現金及び現金同等物 4,752,508 "	現金及び現金同等物 5,181,296 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,292,960</td> <td>642,498</td> <td>650,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,292,960</td> <td>642,498</td> <td>650,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,292,960	642,498	650,461	合計	1,292,960	642,498	650,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,203,609</td> <td>683,292</td> <td>520,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203,609</td> <td>683,292</td> <td>520,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,203,609	683,292	520,316	合計	1,203,609	683,292	520,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,142,471</td> <td>589,529</td> <td>552,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142,741</td> <td>589,529</td> <td>552,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,142,471	589,529	552,942	合計	1,142,741	589,529	552,942												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,292,960	642,498	650,461																																															
合計	1,292,960	642,498	650,461																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,203,609	683,292	520,316																																															
合計	1,203,609	683,292	520,316																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,142,471	589,529	552,942																																															
合計	1,142,741	589,529	552,942																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>226,903千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>423,558 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>650,461 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,855 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>806,050千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,865,918 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,671,968 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	226,903千円	1 年 超	423,558 "	合 計	650,461 "	支払リース料	126,855千円	減価償却費相当額	126,855 "	1 年 内	806,050千円	1 年 超	7,865,918 "	合 計	8,671,968 "	<p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>222,043千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>298,273 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>520,316 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,655 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、5店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>783,379千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,316,134 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,099,513 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	222,043千円	1 年 超	298,273 "	合 計	520,316 "	支払リース料	117,655千円	減価償却費相当額	117,655 "	1 年 内	783,379千円	1 年 超	7,316,134 "	合 計	8,099,513 "	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>217,544千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>335,398 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>552,942 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,212 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>793,379千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,707,824 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,501,203 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	217,544千円	1 年 超	335,398 "	合 計	552,942 "	支払リース料	248,212千円	減価償却費相当額	248,212 "	1 年 内	793,379千円	1 年 超	7,707,824 "	合 計	8,501,203 "
1 年 内	226,903千円																																																	
1 年 超	423,558 "																																																	
合 計	650,461 "																																																	
支払リース料	126,855千円																																																	
減価償却費相当額	126,855 "																																																	
1 年 内	806,050千円																																																	
1 年 超	7,865,918 "																																																	
合 計	8,671,968 "																																																	
1 年 内	222,043千円																																																	
1 年 超	298,273 "																																																	
合 計	520,316 "																																																	
支払リース料	117,655千円																																																	
減価償却費相当額	117,655 "																																																	
1 年 内	783,379千円																																																	
1 年 超	7,316,134 "																																																	
合 計	8,099,513 "																																																	
1 年 内	217,544千円																																																	
1 年 超	335,398 "																																																	
合 計	552,942 "																																																	
支払リース料	248,212千円																																																	
減価償却費相当額	248,212 "																																																	
1 年 内	793,379千円																																																	
1 年 超	7,707,824 "																																																	
合 計	8,501,203 "																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

.前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株式	756,860	640,059	116,800
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	99,990	86,840	13,150
(3)その他	1,782,356	1,599,030	183,326
合 計	2,639,206	2,325,929	313,276

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,872

.当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株式	532,672	491,681	40,990
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	136,840	134,840	2,000
(3)その他	1,546,889	1,368,211	178,677
合 計	2,216,401	1,994,733	221,668

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,872

・前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	568,730	504,043	64,687
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	136,840	135,240	1,600
その他	-	-	-
(3) その他	1,659,104	1,585,316	73,787
合 計	2,364,675	2,224,599	140,075

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	46,872

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	724.05円	738.53円	732.37円
1株当たり中間(当期)純利益	5.38 "	11.40 "	11.18 "
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	4.95 "	-	10.03 "

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左